



魅力あるまちづくり若者会議 資料

中野市の現況

平成26年7月31日

■ 中野市の現況

1. 自然・沿革	
(1) 自然	1
(2) 沿革	2
2. 土地利用	
(1) 地目別土地面積（固定資産税評価面積）	3
(2) 地目別土地利用面積の推移	3
3. 人口・世帯の動向	
(1) 人口・世帯の推移	4
(2) 年齢3区分人口の推移	4
(3) 地区別人口・世帯数の推移	5
(4) 人口動態	6
(5) 人口の転出入	6
(6) 人口の流出入	7
(7) 将来人口推計	7
(8) 産業別人口構成の推移	8
4. 産業の動向	
(1) 農業	9
(2) 商業	11
(3) 工業	16
5. その他統計データ	
	17

■中野市の現況

1. 自然・沿革

(1) 自然

本市は、長野県の北東部に位置し、北は飯山市、木島平村、南は小布施町、高山村、東は山ノ内町、西は長野市、信濃町、飯綱町の2市、4町、2村に接している。

市役所の位置は、東経 138 度 22 分、北緯 36 度 44 分、標高 367m にあり、県都長野市からは、長野電鉄で長野駅から信州中野駅まで、JR 飯山線で長野駅から替佐駅まで、それぞれ約 30 分程度で結ばれている。

市の東西は約 11km、南北約 16km で、南北に長く、面積は 112.06 km² となっている。



出典：中野市総合計画

本市は、市のほぼ中央を流れる千曲川をはさんで、北東に高社山（1351.5m）、北西に斑尾山（1381.8m）の2つの象徴的な山を配している。この2つの山裾や東部の山地を背景とする地域、千曲川がつくる河岸段丘や夜間瀬川が形成した扇状地に集落がつくられ、中野扇状地には市街地が広がっている。

東方には、上信越高原国立公園志賀高原が望まれ、西方には北信五岳が一望できる景勝に恵まれた地となっている。

さらに、市内には上信越自動車道信州中野インターチェンジと豊田飯山インターチェンジの2つのインターチェンジがあり、高速交通網の整備により産業経済圏域やレジャー圏域が拡大し、北信州の中心都市として重要な位置を占めている。

本市の過去30年間の年平均気温は11.8℃、年間平均降水量は約890mmとなっており、全国平均の約1,700mmより少ない。市域の大部分は、気温の年間差が大きく、冬期は-10℃以下にまで下がり、夏期は30℃以上にまで上がる内陸性気候となっているが、地域によってかなりの違いがみられ、北部は、雪の多い日本海側の気候の特色を示している。積雪量は、南北での差が大きく、集落地でも多い所では2mを超すところがある。

昼夜の気温差が大きく、降水量が比較的少ないことは、果樹栽培に適した気候となっている。

(2) 沿革

本市における歴史のあけぼのは、少なくとも約2万年前までさかのぼる。

平成6(1994)年、高丘地区の沢田鍋土遺跡から、県内で最も古い段階のものと思われる石器群が発見されており、ナウマンゾウなどの大型動物を狩猟して暮らしていた旧石器時代の生活から本市の歴史は始まり、旧石器時代につづく、縄文、弥生、古墳時代と、先人の残した遺跡は、市内各所にみられる。

古代に入ると、中野氏、笠原氏の勅使牧が発達し、郷の形成を促進してきました。

鎌倉時代には、中野氏、笠原氏が活躍するが、源氏系高梨氏の北方進出により、平家一族の笠原氏は滅び、時代は高梨氏に移る。

高梨氏は、館を構えて城下町を形成して栄え、現在の本市の基盤をつくった。やがて、戦国時代に入り武田信玄の信濃進攻による、上杉謙信との攻防の渦に高梨氏も巻き込まれていくこととなる。また、豊田地域においては、信玄の越後進攻の前線地として、今も城跡として残る替佐城が築かれた。

江戸時代に入ると、中野村には幕府の陣屋が置かれ、幕府領は次第に拡大されていき、江戸時代中期以後は、中野地域の大半が幕府領となった。以降、政治、経済、文化、交通の中心となり、天領中野の名を高らしめてきた。

また、豊田地域は、江戸時代を通じて飯山藩の領地となっており、新田開発や用水堰の開さくが盛んに行われ、今日の農業の基盤となった。文化文政時代には、華やかな文化の花がひらき、この地方にも中央からの文化の流入が大きく浸透してきた。江戸から文芸学者の来訪も多く、地元での地方文化を支えている人との交流により、文化が隆盛した。

明治に入って、廃藩置県に伴い創設された伊那県の中野分局が中野村に置かれ、さらに明治3(1870)年には、伊那県から中野県が分れて、中野町に県庁が置かれた。当時の政情不安と経済の混乱は、大規模な中野騒動を引き起こすこととなり、県庁を焼失し、明治4(1871)年、中野県庁を善光寺に移転し長野県と改称するという太政官布告が発せられ、長野町に県庁が移された。

このように北信州の中心として栄えてきたことは、人・物・情報を集め、豊かな自然ともあいまって、伝統や文化を育む風土を形成し、現在に至るまで、多くの文化人を輩出してきた。

明治22(1889)年に町村制の施行により、町村合併が行われ、昭和29(1954)年には中野町を中心に、近隣8か村が合併して中野市となり、また、昭和31(1956)年には豊井村と永田村が合併し、豊田村が発足した。そして、平成17(2005)年4月1日に、中野市と豊田村が合併し、新市「中野市」として新たな歩みを始めた。

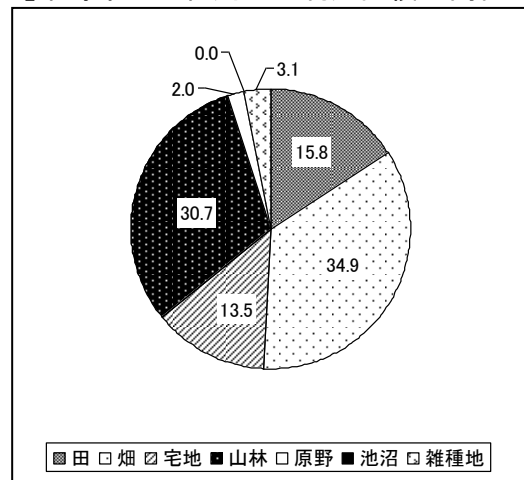
2. 土地利用

(1) 地目別土地面積（固定資産税評価面積）

平成 24 年の本市の地目別土地利用面積の割合をみると、最も高いのは畑で 34.9%、次いで山林 30.7%、田 15.8%と続いている。

宅地は 13.5%であり、本市は農地の土地利用が 50.7%と全体の約半分を占めている。

【中野市の地目別土地利用面積の割合（%）】



(2) 地目別土地利用面積の推移

平成 14 年から平成 24 年までの 10 年間で固定資産税評価面積が減少しているが、これは国土調査法による地籍調査事業を実施した結果、地籍調査後の面積が減少したことや、一部が公共施設用地に転用されたことなどが考えられる。

この 10 年間で田・畑は合計 134ha 減少し、宅地は 72ha 増加している。

(単位：h a)

【地目別土地利用面積の推移】

年次	総面積	田	畑	宅地	山林	原野	池沼	雑種地
平成14年	7,046	1,146	2,481	858	2,218	146	1	196
平成24年	6,898	1,090	2,403	930	2,121	141	1	212
増減	-148	-56	-78	72	-97	-5	0	16

資料：中野市税務課 固定資産概要評価（各年1月1日現在）

参考データ

県内 19 市可住地面積割合 1 位は小布施町 86.5%

項目名	可住地面積割合	
	%	
単位	H23. 10. 1	順位
長野県	24.4	
長野市	38.7	17
松本市	24.9	37
上田市	27.8	31
岡谷市	26.7	35
飯田市	19.2	47
諏訪市	28.7	29
須坂市	33.0	23
小諸市	63.6	2
伊那市	21.7	42
駒ヶ根市	27.9	30
中野市	60.0	3
大町市	27.2	34
飯山市	40.7	16
茅野市	27.5	33
塩尻市	24.8	38
佐久市	37.8	18
千曲市	42.3	14
東御市	52.7	5
安曇野市	41.8	15

3. 人口・世帯の動向

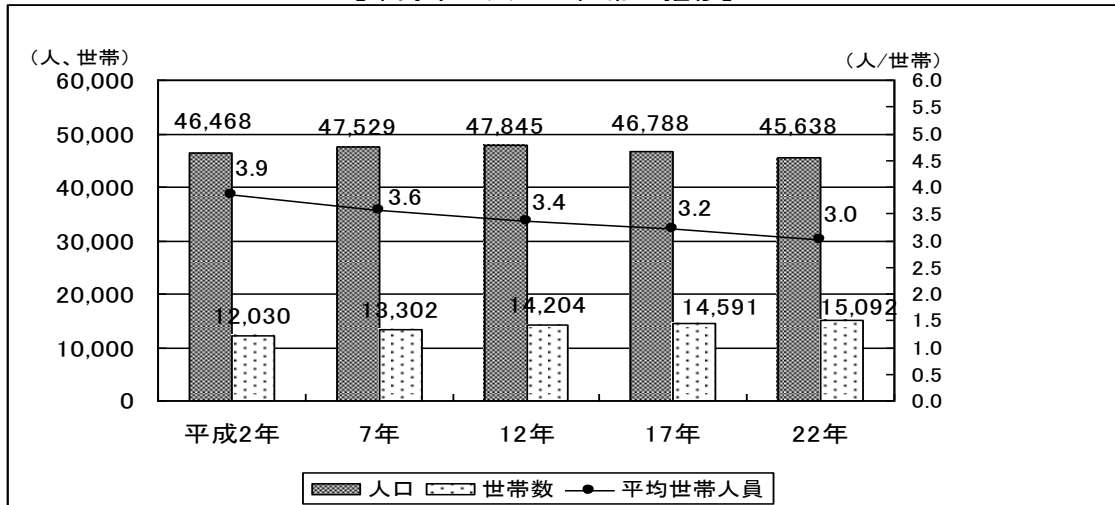
(1) 市の人口・世帯の推移

本市の平成22年の国勢調査人口は、45,638人となっており、平成2年から約20年間で1.8%とわずかながら減少しているが、世帯数は25.5%増加している。

平均世帯人員は、平成22年には3.0人となっている。

平成26年7月1日現在の人口（平成22年国勢調査ベースの推計値）は、44,250人である。人口増減率を見ると、H12→H17は-2.2%（-1057人）で、H17→H22は、-2.5%（-1150人）、H22→H26（3年9か月経過）は、-3.1%（-1388人）となっており、減少率が増加している。世帯数は15,473世帯で、依然増加傾向にある。

【中野市の人口・世帯の推移】



資料：各年国勢調査

【中野市の人口・世帯の推移】

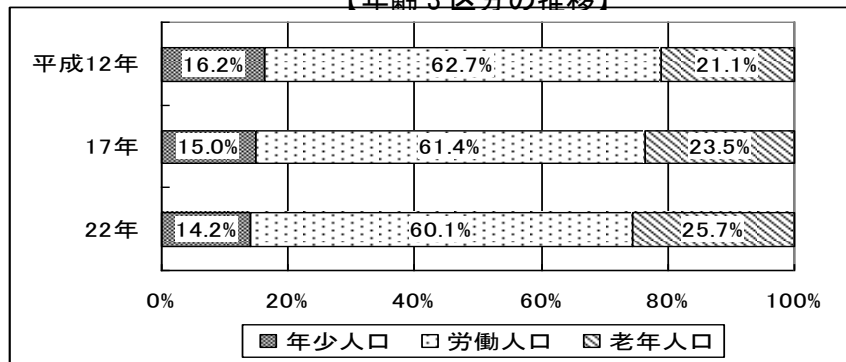
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	増減率 (H22/H2)
人口	46,468	47,529	47,845	46,788	45,638	-1.8%
世帯数	12,030	13,302	14,204	14,591	15,092	25.5%
平均世帯人員	3.9	3.6	3.4	3.2	3.0	-21.7%

資料：各年国勢調査

(2) 年齢3区分の推移

本市の高齢化率は、平成22年国勢調査では25.7%で4人に一人は高齢者となっている。

【年齢3区分の推移】

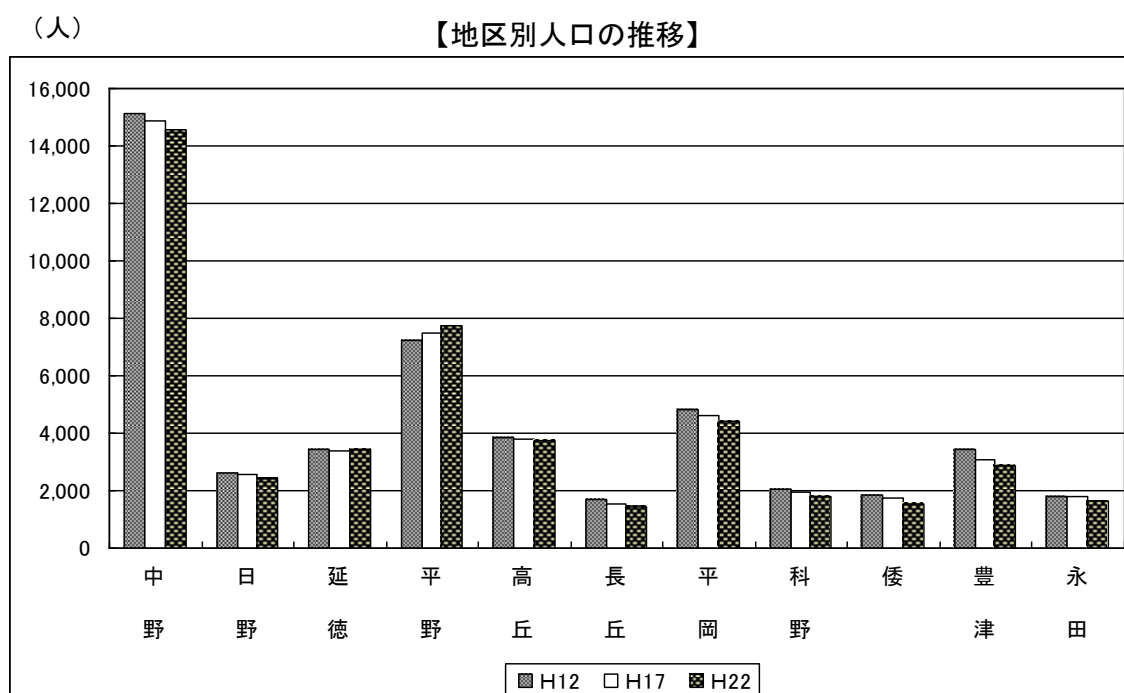


資料：各年国勢調査

(3) 地区別人口・世帯数の推移

地区別の人口をみると、最も人口が多いのは中野地区で全体の31.9%を占めている。次いで平野地区が全体の17.0%を占め、中野地区と平野地区の2地区で48.9%と全体の約半分を占めている。

地区ごとの増減率をみると、平成12年からの10年間で伸びを示しているのは、平野地区が7.2%と最も高く、延徳地区の0.6%の2地区が伸びを示している。また、この2地区は世帯数の伸びも大きくなっている。



(単位：人、世帯)

【地区別人口・世帯数の推移】

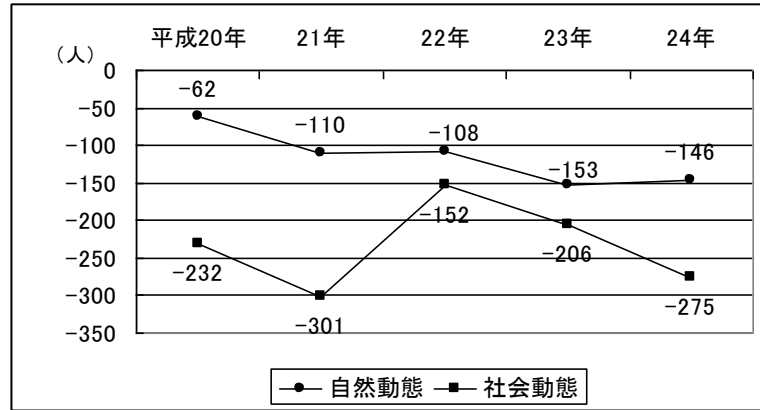
	平成12年		平成17年		平成22年			増減率(H22/H12)	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	比率	世帯数	人口
中野	5,149	15,107	5,208	14,851	5,311	14,561	31.9%	3.1%	-3.6%
日野	745	2,640	767	2,562	780	2,431	5.3%	4.7%	-7.9%
延徳	958	3,433	1,020	3,396	1,168	3,452	7.6%	21.9%	0.6%
平野	2,245	7,233	2,405	7,463	2,651	7,753	17.0%	18.1%	7.2%
高丘	1,015	3,824	1,070	3,808	1,111	3,721	8.2%	9.5%	-2.7%
長丘	416	1,667	422	1,536	411	1,443	3.2%	-1.2%	-13.4%
平岡	1,324	4,824	1,351	4,637	1,341	4,430	9.7%	1.3%	-8.2%
科野	518	2,058	518	1,927	515	1,810	4.0%	-0.6%	-12.1%
倭	483	1,838	486	1,722	470	1,538	3.4%	-2.7%	-16.3%
豊津	864	3,414	844	3,069	845	2,861	6.3%	-2.2%	-16.2%
永田	487	1,807	500	1,817	489	1,638	3.6%	0.4%	-9.4%
合計	14,204	47,845	14,591	46,788	15,092	45,638	100.0%	—	—

資料：各年国勢調査

(4) 人口動態

近年5か年（平成20年～平成24年）の各年の人口の自然動態、社会動態をみると、毎年人口が減少している。特に平成22年からの転出超過人口が増加の傾向を示しており、本市全体の人口が大きく減少する可能性を示している。（P17参照 年代別転出入、出生数）

【人口動態】



【自然動態と社会動態】

(単位：人)

	平成20年	21年	22年	23年	24年
自然動態	-62	-110	-108	-153	-146
社会動態	-232	-301	-152	-206	-275
合計	-294	-411	-260	-359	-421

資料：各年国勢調査

(5) 人口の転出入

本市の人口の転出入の推移は右表のとおりである。

平成12年から平成22年までの10年間で転出入人口比が増加しているのは、県内では長野市と飯山市であるが、長野市は転出超過、飯山市は転入超過となっている。

他県に対しては、この10年間で転出入の比率は下がったものの、依然として転出超過となっている。

【転入】

地域	年度	平成12年			平成22年		
		人数	比率		人数	比率	
常住者		45,460	100.0%	—	45,638	100.0%	—
①現住所		37,318	82.1%	—	38,192	83.7%	—
②自市町村内		3,469	7.6%	—	3,328	7.3%	—
③転入		4,673	10.3%	100.0%	3,748	8.2%	100.0%
○県内他市区町村から		2,984	6.6%	63.9%	2,545	5.6%	67.9%
長野市		769	1.7%	16.5%	741	1.6%	19.8%
須坂市		289	0.6%	6.2%	239	0.5%	6.4%
飯山市		394	0.9%	8.4%	350	0.8%	9.3%
山ノ内町		513	1.1%	11.0%	353	0.8%	9.4%
○他県から		1,342	3.0%	28.7%	940	2.1%	25.1%
埼玉県		146	0.3%	3.1%	85	0.2%	2.3%
千葉県		78	0.2%	1.7%	84	0.2%	2.2%
東京都		359	0.8%	7.7%	215	0.5%	5.7%
特別区部		245	0.5%	5.2%	130	0.3%	3.5%
神奈川県		135	0.3%	2.9%	87	0.2%	2.3%
新潟県		98	0.2%	2.1%	84	0.2%	2.2%
愛知県		83	0.2%	1.8%	62	0.1%	1.7%
○国外から		347	0.8%	7.4%	263	0.6%	7.0%
④不詳		—	—	—	370	0.8%	9.9%

資料：各年国勢調査

【転出】

地域	年度	平成12年			平成22年		
		人数	比率		人数	比率	
常住者		45,633	100.0%	—	45,761	100.0%	—
①現住所		37,318	81.8%	—	38,192	83.5%	—
②自市町村内		3,469	7.6%	—	3,328	7.3%	—
③転出		4,846	10.6%	100.0%	4,241	9.3%	100.0%
○県内他市区町村へ		3,012	6.6%	62.2%	2,845	6.2%	67.1%
長野市		1,088	2.4%	22.5%	1,107	2.4%	26.1%
松本市		169	0.4%	3.5%	156	0.3%	3.7%
須坂市		361	0.8%	7.4%	342	0.7%	8.1%
飯山市		183	0.4%	3.8%	209	0.5%	4.9%
山ノ内町		210	0.5%	4.3%	190	0.4%	4.5%
○他県へ		1,834	4.0%	37.8%	1,396	3.1%	32.9%
群馬県		77	0.2%	1.6%	67	0.1%	1.6%
埼玉県		188	0.4%	3.9%	143	0.3%	3.4%
千葉県		98	0.2%	2.0%	89	0.2%	2.1%
東京都		485	1.1%	10.0%	285	0.6%	6.7%
特別区部		279	0.6%	5.8%	168	0.4%	4.0%
神奈川県		209	0.5%	4.3%	158	0.3%	3.7%
新潟県		126	0.3%	2.6%	113	0.2%	2.7%
愛知県		128	0.3%	2.6%	104	0.2%	2.5%
④不詳		—	—	—	—	—	—

資料：各年国勢調査

(6) 人口の流出入

本市の人口の流出入の推移は右表のとおりである。

平成12年から平成22年までの10年間で流出・流入人口比が増加しているのは、長野市、須坂市、飯山市であるが、長野市、須坂市は流出超過、飯山市は流入超過となっている。

【流入】

地域	平成12年		平成22年	
	人数	比率	人数	比率
従業地、通学地による 常住市町村	29,606	100.0%	—	—
①自市町村内	21,979	74.2%	18,481	68.9%
②流入	8,044	27.2%	7,835	29.2%
長野市	1,869	6.3%	2,019	7.5%
須坂市	1,218	4.1%	1,190	4.4%
飯山市	1,105	3.7%	1,179	4.4%
小布施町	572	1.9%	637	2.4%
山ノ内町	1,723	5.8%	1,534	5.7%
木島平村	294	1.0%	131	0.5%
飯綱町	268	0.9%	283	1.1%
③不詳	—	—	494	1.8%

資料：各年国勢調査

【流出】

地域	平成12年		平成22年	
	人数	比率	人数	比率
常住地による 従業・通学市町村	30,152	100.0%	27,264	100.0%
①自市町村内	21,979	74.2%	18,481	67.8%
②流出	8,173	27.6%	8,295	30.4%
長野市	3,842	13.0%	3,888	14.5%
須坂市	1,384	4.7%	1,460	5.4%
飯山市	1,096	3.7%	1,074	4.0%
小布施町	333	1.1%	308	1.1%
山ノ内町	825	2.8%	772	2.9%
③不詳	—	—	488	1.8%

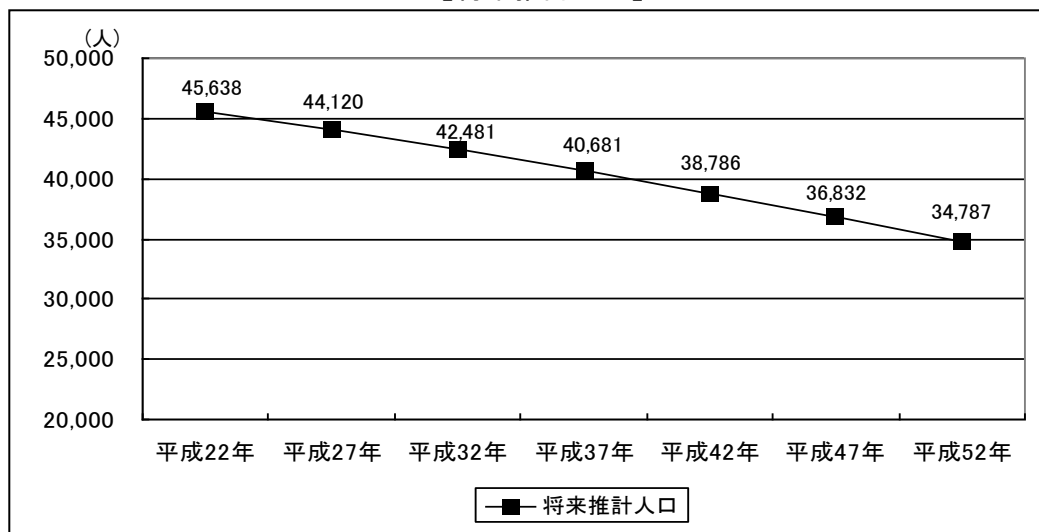
資料：各年国勢調査

(7) 将来推計人口

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より、本市の5ヵ年ごとの将来推計人口を以下に示す。

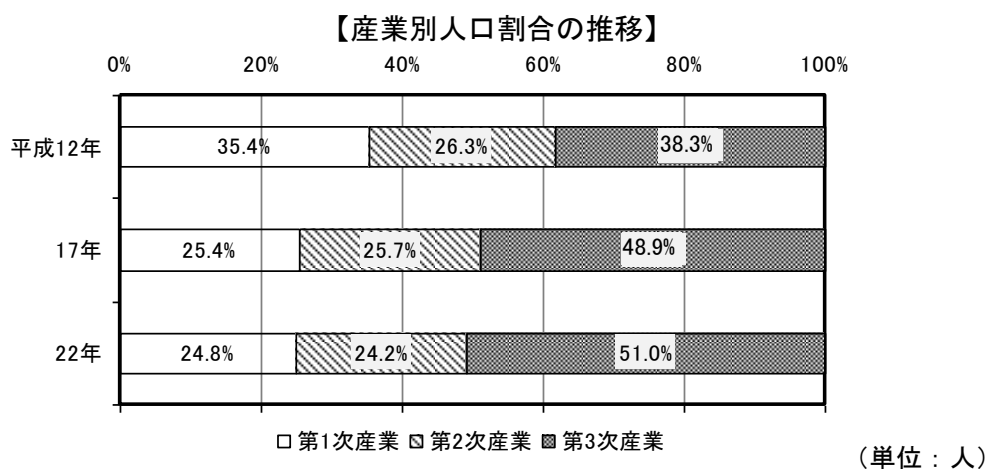
人口は減少の傾向にあり、平成22年と比較し、20年後の平成42年には人口が約15%減少し、30年後の平成52年には約24%の人口が減少するという推計結果となっている。

【将来推計人口】



(8) 産業別人口構成の推移

第3次産業に従事する人口比率が増え、第1次、第2次産業の比率が低下しているものの、平成17年から平成22年までの5年間では比率の変化は僅かである。



	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計
	就業者	比率	就業者	比率	就業者	比率	
平成12年	7,164	35.4%	5,322	26.3%	7,777	38.3%	20,263
平成17年	6,742	25.4%	6,830	25.7%	12,957	48.9%	26,529
平成22年	6,143	24.8%	5,985	24.2%	12,607	51.0%	24,735

注) 分類不能の就業者数を除く

資料：各年国勢調査

参考データ

平成22年国勢調査 就業率ランキング(市区のみ)					
就業率	%	女性就業率	%	高齢者就業率	%
1 愛知県田原市	70.14	愛知県田原市	61.34	愛知県田原市	43.60
2 静岡県御殿場市	64.65	中野市	57.08	東京都千代田区	40.05
3 中野市	64.62	静岡県牧之原市	55.91	山梨県甲州市	37.00
4 静岡県菊川市	64.33	静岡県菊川市	54.92	中野市	36.61
5 岐阜県高山市	64.05	岐阜県高山市	54.37	兵庫県南あわじ市	36.33
全市町村ランキング 41位		全市町村ランキング 26位		全市町村ランキング 41位	

4. 産業の動向

(1) 農業

① 専業・兼業別農家数及び農家人口

農家数の総世帯に占める割合（農家率）は、昭和55年には45.9%であったが、25年後の平成17年には23.8%と約半分に減少している。同様に農家人口率は53.3%であったものが23.2%と半分以上に減少している。

【専業・兼業別農家数及び農家人口の推移】

(単位：人)

年次	総世帯数	総数	農家数				農家率	総人口	農家人口総数	農家人口率
			自給的農家	販売農家						
				専業	第1種兼業	第2種兼業				
昭和55年	10,908	5,009	—	1,299	1,304	2,406	45.9%	44,919	23,960	53.3%
昭和60年	11,508	4,875	—	1,152	1,198	2,525	42.4%	46,013	23,127	50.3%
平成2年	11,861	4,470	—	1,083	1,067	2,320	37.7%	46,575	21,175	45.5%
平成7年	12,969	4,188	—	966	1,067	2,155	32.3%	47,509	19,185	40.4%
平成12年	14,276	3,874	904	752	791	1,427	27.1%	48,085	17,418	36.2%
平成17年	15,041	3,587	1,072	741	630	1,144	23.8%	47,776	11,104	23.2%
平成22年	15,092	3,305	1,109	722	508	966	21.9%	45,638	9,032	19.8%

資料：各年農林業センサス

② 農業産出額

昭和60年から平成18年までの21年間で農家戸数は約半分に減少している。戸当たりの粗生産額は、一時期大きく伸びたものの、平成18年には昭和60年をやや下回っている。

農業生産額に占める割合の最も高い作物は「菌たけ類」で平成18年には全体の58.7%を占めており、一時期農業生産額が大きく伸びたのもこの「菌たけ類」の生産額の伸びが寄与している。

落ち込みが最も大きいのは「野菜類」であり、昭和60年には12.7%を占めていたが、平成18年には4.6%にまで落ち込んでいる。

果実については、昭和60年には農業生産額の33.6%を占めていたが、平成18年には27.2%になり、生産額で見ると昭和60年の約67%に落ち込んでいる。

【作物別農業産出額の推移】

(単位：百万円)

年次	農家戸数(戸)	総額	総額	作物					養蚕	畜産	1戸当たり粗生産額(千円)
				米・麦	野菜	果実	菌たけ類	その他			
昭和60年	4,875	25,002	23,646	1,079	3,185	8,399	10,783	200	1	1,355	8,633
		100.0%	94.6%	4.3%	12.7%	33.6%	43.1%	0.8%	0.0%	5.4%	
平成2年	4,256	28,373	27,204	984	2,301	8,616	15,103	200	0	1,173	12,109
		100.0%	95.9%	3.5%	8.1%	30.4%	53.2%	0.7%	0.0%	4.1%	
平成7年	3,354	26,626	25,669	949	1,416	8,226	14,753	325	0	957	12,919
		100.0%	96.4%	3.6%	5.3%	30.9%	55.4%	1.2%	0.0%	3.6%	
平成12年	2,970	24,673	24,082	832	930	6,780	15,199	341	0	591	13,707
		100.0%	97.6%	3.4%	3.8%	27.5%	61.6%	1.4%	0.0%	2.4%	
平成16年	2,970	20,451	19,605	797	985	5,346	12,103	374	0	846	10,792
		100.0%	95.9%	3.9%	4.8%	26.1%	59.2%	1.8%	0.0%	4.1%	
平成17年	2,573	20,461	19,651	792	975	5,535	11,977	372	0	810	7,952
		100.0%	96.0%	3.9%	4.8%	27.1%	58.5%	1.8%	0.0%	4.0%	
平成18年	2,515	20,800	19,969	716	963	5,651	12,206	433	0	831	8,270
		100.0%	96.0%	3.4%	4.6%	27.2%	58.7%	2.1%	0.0%	4.0%	

資料：中野市農政課

注) 平成19年以降のデータは現時点では公表されていません。

③農地転用

平成13年から平成23年までの10年間の農地転用の状況は下表のとおりである。

転用面積の比率が最も高いのは、「その他の施設用地」の53.8%で、これには日常生活に必要な物品を販売する施設や、医療施設、福祉施設などをはじめ、周辺地域の主たる事務所を有する法人等の駐車場や作業所、資材置き場などが含まれる。

件数が多いのは、「住宅敷地」で55.8%を占めており、平均転用面積は約400㎡である。

1件当たりの転用面積が大きいのは、「鉱工業用地」の約1,600㎡である。

【農地転用の推移】

(単位:件、㎡)

	総数		農業用施設用地		住宅敷地		鉱工業用地		その他の施設用地		植林	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成13年	153	163,847	21	17,103	89	24,147	11	29,260	32	93,337	0	0
平成14年	161	164,957	17	12,746	71	27,349	1	455	71	118,835	1	5,572
平成15年	143	158,260	8	8,202	79	36,199	2	711	54	113,148	0	0
平成16年	163	142,368	6	4,168	105	43,262	5	4,850	47	90,088	0	0
平成17年	133	63,941	7	5,803	76	32,637	0	0	50	25,501	0	0
平成18年	129	78,833	2	6,482	77	34,450	1	2,133	47	34,324	2	1,444
平成19年	137	113,903	8	6,473	70	30,098	0	0	50	72,695	9	4,637
平成20年	102	99,624	22	33,412	61	21,942	0	0	19	44,270	0	0
平成21年	98	91,811	14	36,994	53	26,998	1	497	30	27,322	0	0
平成22年	139	108,686	20	41,106	67	17,408	5	2,104	47	48,068	0	0
平成23年	95	80,667	8	14,074	63	35,706	9	16,602	15	14,285	0	0
平均	132	115,172	12	16,960	74	30,018	3	5,147	42	61,988	1	1,059
1件あたり		872		1,403		407		1,617		1,476		971
比率	100.0%	100.0%	9.2%	14.7%	55.8%	26.1%	2.4%	4.5%	31.8%	53.8%	0.8%	0.9%

注)1. 平均は、面積合計を10年間で割った数値である。

資料:農業委員会事務局

注)2. 「1件あたり」は、10年間の面積合計を10年間の件数合計で割った数値である。

(2) 商業

① 事業所数、従業員数、商品販売額の推移

小売業をみると、平成9年から平成19年までの約10年間に事業所数は減少しているものの、1事業所当たりの従業員数は増加し、1事業所当たりの年間商品販売額は平成9年の水準まで戻りつつある。これらのことから、本市には大規模商業施設が立地し始めているとみることができる。

卸売業については、平成9年から平成19年までの約10年間で事業所数や従業員数に大きな変化はみられないが、年間商品販売額が約2/3まで減少している。

【商業施設の事業所数、従業員数、年間商品販売額の推移】

(単位:人、万円)

次年	事業所数		従業員数		年間商品販売額		1事業所当たりの従業員数		1事業所当たりの年間商品販売額	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業
平成9年	99	663	627	3,370	3,569,649	7,335,061	6.3	5.1	36,057	11,063
11年	118	648	869	3,255	4,344,483	5,249,177	7.4	5.0	36,818	8,101
16年	98	607	680	3,889	3,673,010	5,676,382	6.9	6.4	37,480	9,352
19年	99	544	648	3,514	2,463,203	5,824,694	6.5	6.5	24,881	10,707

資料:商業統計調査

※平成14年については該当数字を差し控えたものが多かったためデータから除外した

② 大規模小売店舗の出店状況

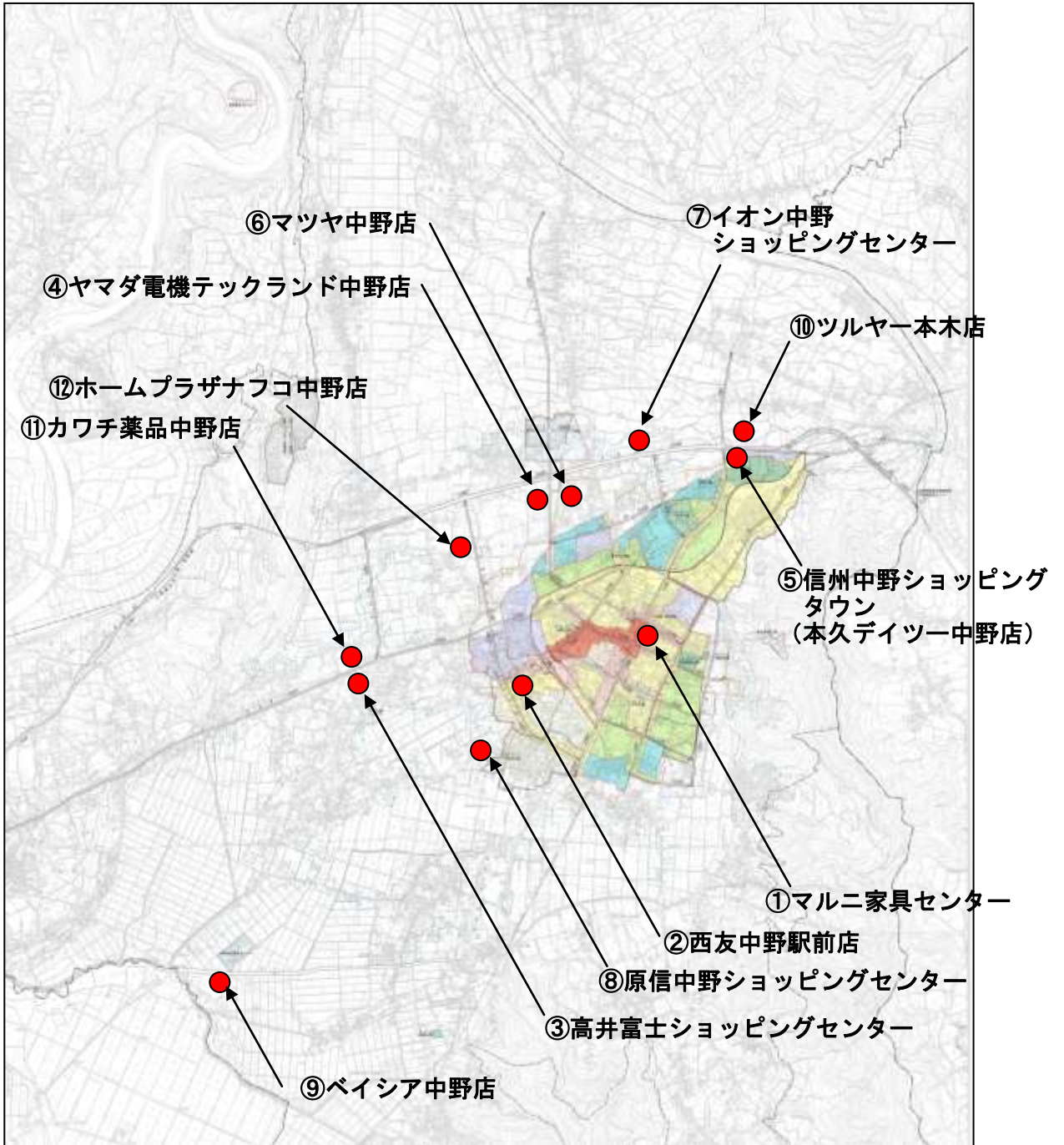
大店立地法による届け出状況は下表のとおりである。

【大規模小売店舗の出店状況（平成26年7月31日現在）】

	店舗の名称	開設年	面積	位置
①	マルニ家具センター	昭和46年	1,429 m ²	中央四丁目2番3号
②	西友中野駅前店	平成5年	2,323 m ²	西条405番地3ほか
③	高井富士ショッピングセンター	平成5年	6,587 m ²	江部1236番地3ほか
④	ヤマダ電機テックランド中野店	平成9年	1,306 m ²	吉田711番地1ほか
⑤	信州中野ショッピングタウン	平成11年	3,537 m ²	一本木591番地3ほか
⑥	マツヤ中野店	平成12年	2,000 m ²	吉田726番地ほか
⑦	イオン中野ショッピングセンター	平成14年	14,000 m ²	一本木252番地1ほか
⑧	原信中野ショッピングセンター	平成14年	4,190 m ²	西条字吉原572番1ほか
⑨	ベシア中野店	平成16年	10,050 m ²	三ツ和字樋田87番地ほか
⑩	ツルヤ一本木店	平成16年	2,357 m ²	竹原116番地1ほか
⑪	カワチ薬品中野店	平成24年	1,803 m ²	片塩字松崎58番2
⑫	ホームプラス中野店	平成26年	3,121 m ²	吉田922番地1ほか

資料:中野市調べ

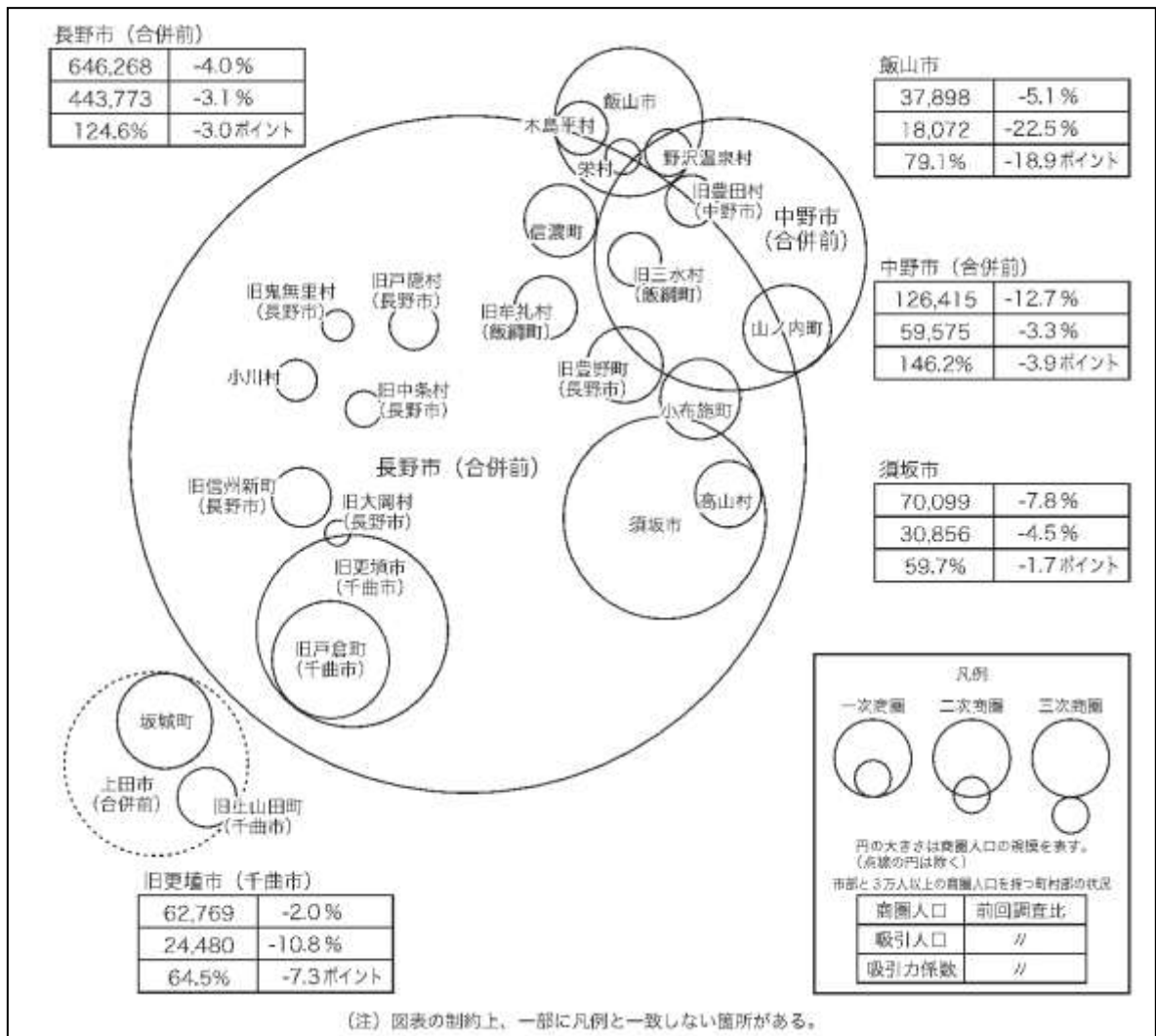
【大規模小売店舗の位置図】



3) 北信地区の商圈構造

本市は、北信地区の全品目でみると長野市の第二次商圈に組み込まれているが、本市を中心に見ると山ノ内町、野沢温泉村、小布施町、旧三水村を第一次商圈に、飯山市、旧豊野町を第二次商圈に組み込んでおり、長野市以北のエリアでは商業の中心地となっている。

【北信地区の商圈構造（全品目）】



出典：平成24年度長野県商圈調査結果

4) 商圏の動向

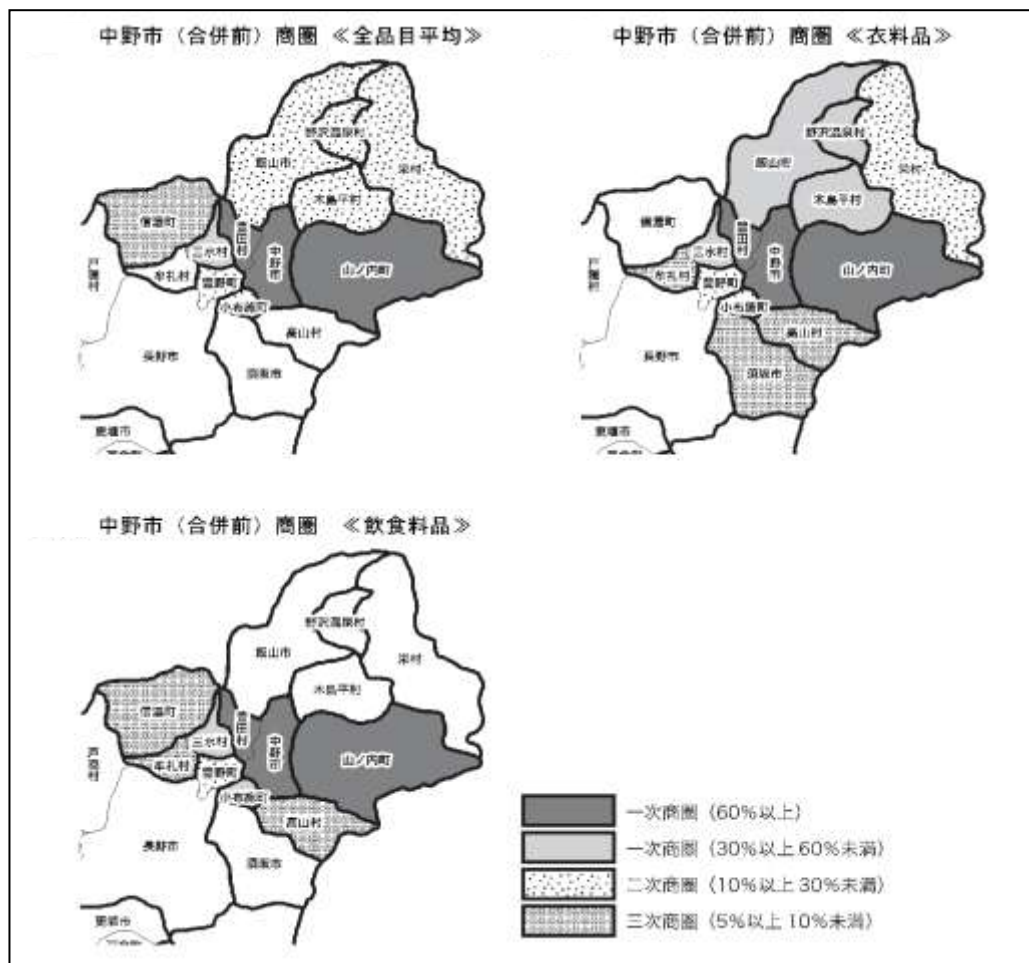
北信地区の中核都市は県都長野市であり、人口も中野市の約 8 倍あり商業機能も充実している中、長野市以北の商業の中心的位置を占め、特に衣料品関係の商圏の強さには注目すべきところである。

ただし、今回の県の調査では前回調査（平成 21 年調査）よりも比率が低下してきていることから、商業機能の強化等の対策を考慮する必要がある。

【中野市の商圏の動向】

	全品目平均	衣料品	飲食料品
商圏人口	126,415 人 (-12.7%)	183,237 人 (-7.2%)	107,117 人 (-22.7%)
商圏内市町村数	11 市町村 (-2)	13 市町村 (-1)	9 市町村 (-2)
中野市（合併前）商圏から外れた市町村	高山村、旧牟礼村（飯綱町）	信濃町	木島平村、飯山市
新たに中野市（合併前）商圏に加わった市町村	該当なし	該当なし	該当なし
地元滞留率	76.2% (-0.1ポイント)	81.9% (+4.2ポイント)	93.8% (-1.9ポイント)
主な流出先	長野市（合併前） ※流出率 16.0%	長野市（合併前） ※流出率 10.9%	該当なし
吸引人口	59,575 人 (-3.3%)	69,251 人 (-4.0%)	66,940 人 (-3.1%)
吸引力係数	146.2% (-3.9ポイント)	170.0% (-5.9ポイント)	164.3% (-4.1ポイント)

注) () は、前回調査比



出典：平成 24 年度長野県商圏調査結果

(3) 工業

① 事業所数、従業員数、製造品出荷額の推移

平成17年から平成22年にかけて、事業所数は17事業所減少しているが、1事業所当たりの従業員数は増え、1事業所当たりの製造品出荷額は、平成19年に次いで高い額となっている。

【事業所数、従業員数、製造品出荷額の推移】

(単位:人、万円)

年	事業所数 (事業所)	従業員数	製造品出荷額	1事業所当りの 従業員数	1事業所当りの 製造品出荷額
平成17年	122	4,090	8,631,726	34	70,752
18年	119	4,177	8,861,702	35	74,468
19年	116	4,159	9,391,765	36	80,963
20年	118	4,079	8,791,998	35	74,508
21年	108	3,850	7,046,810	36	65,248
22年	105	3,907	8,458,333	37	80,556

資料:工業統計調査

② 産業別事業所数、従業員数、製造品出荷額の推移

本市の製造業で雇用力が最も高く、製造品出荷額の最も高いのは電子関連で突出している。

【産業別事業所数、従業員数、製造品出荷額】

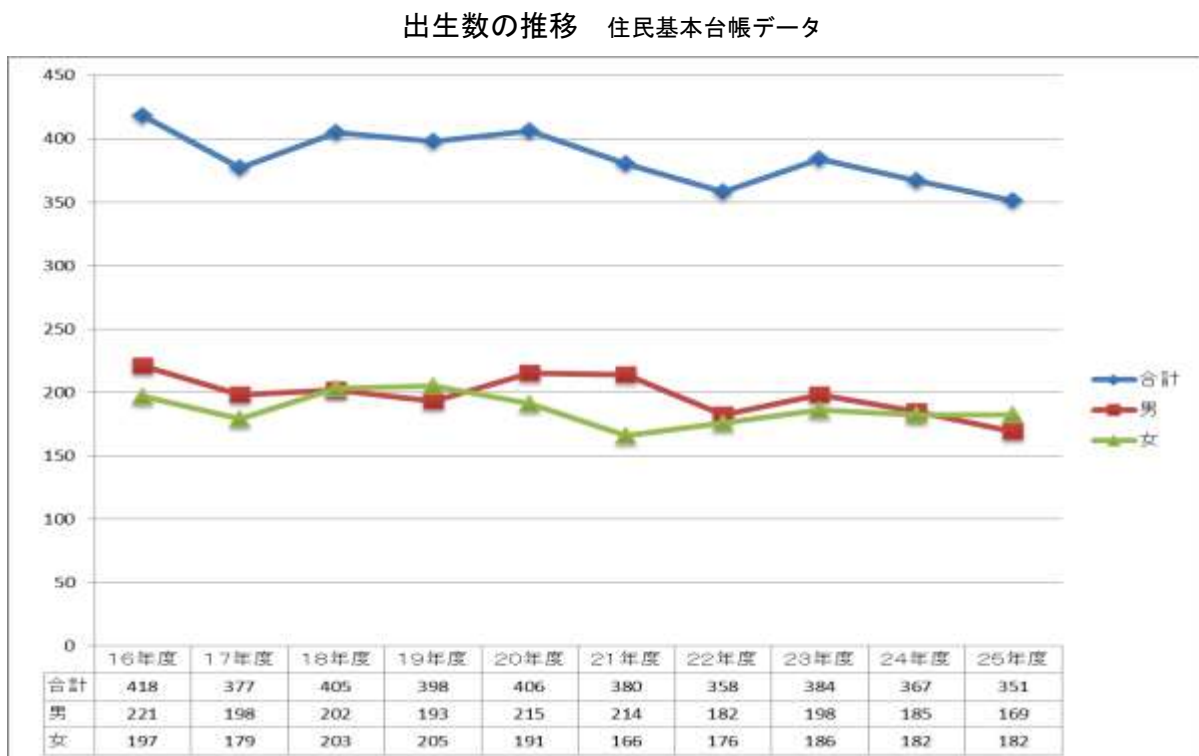
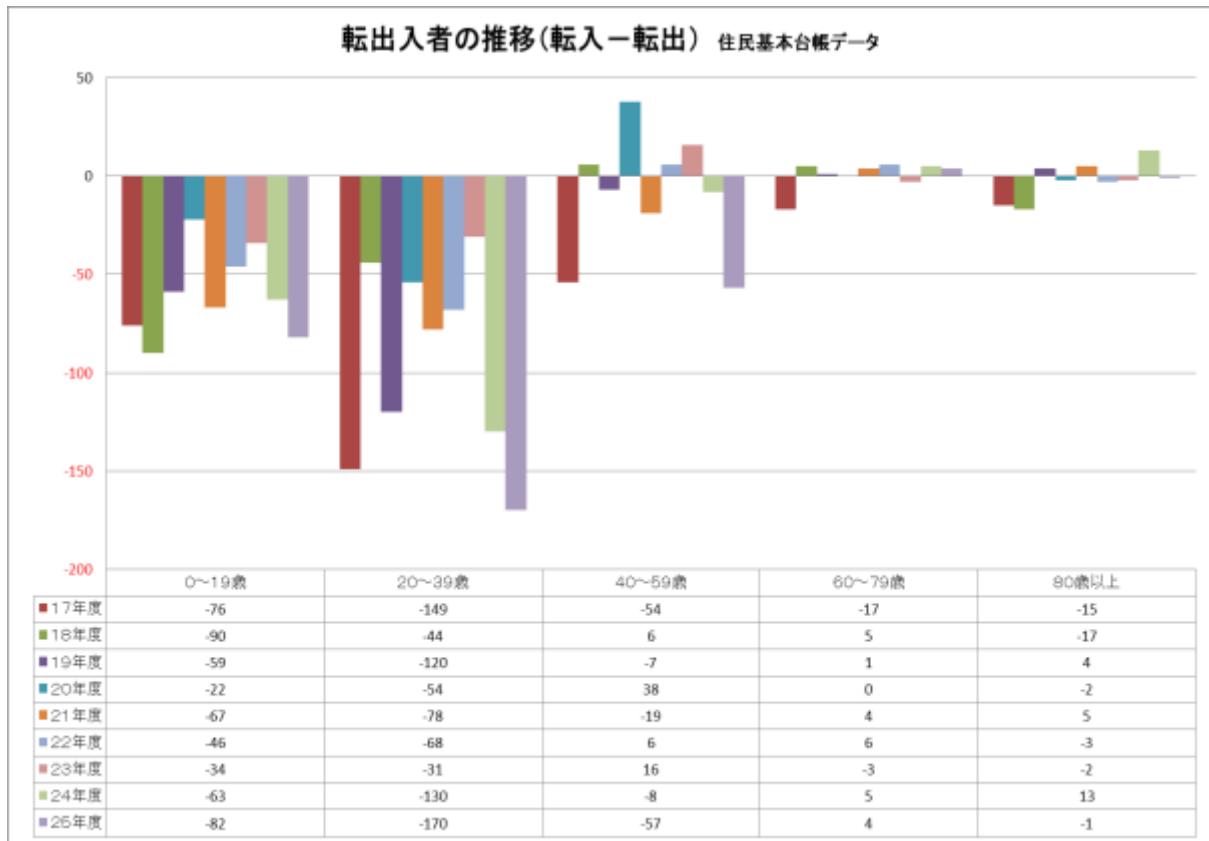
(単位:人、万円)

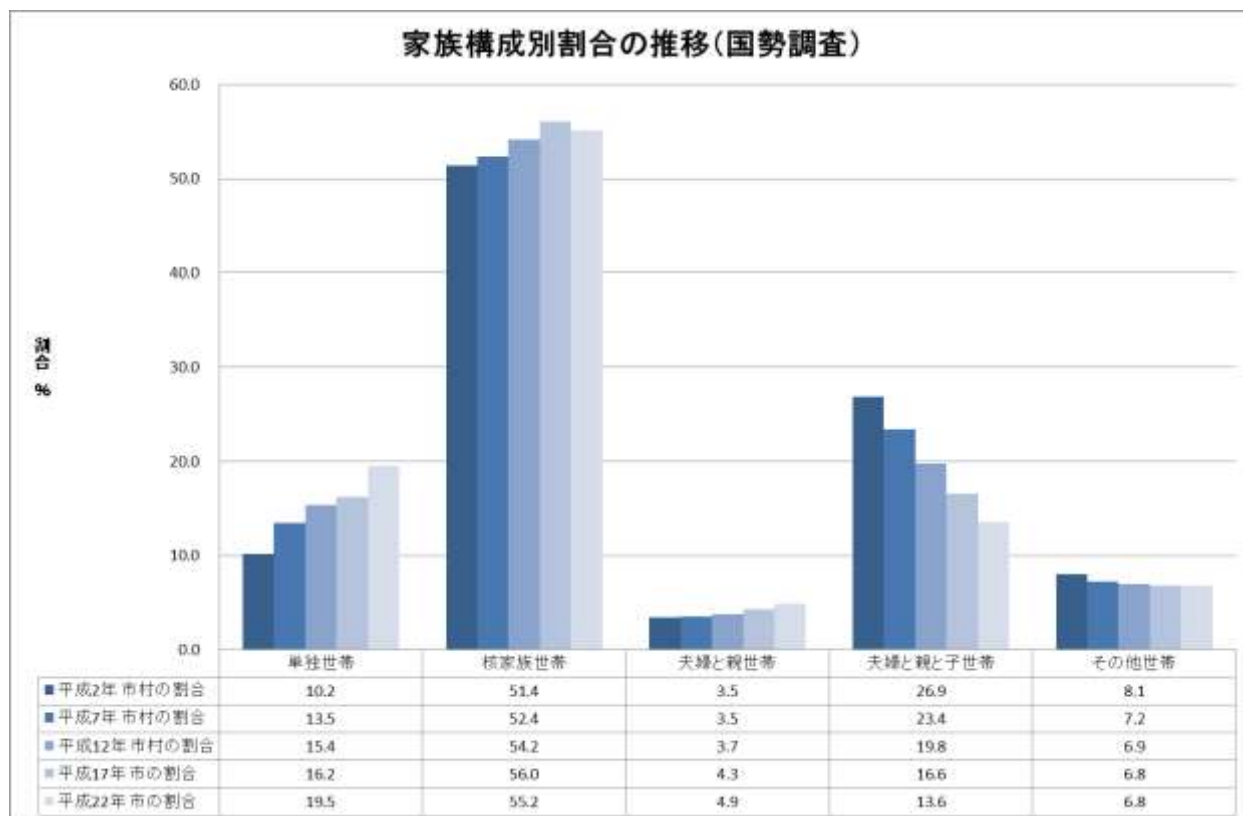
産業	平成16年					平成22年				
	事業所数 (事業所)	従業員数	製造品 出荷額	1事業所当り の従業員数	1事業所当りの 製造品出荷額	事業所数 (事業所)	従業員数	製造品 出荷額	1事業所当り の従業員数	1事業所当りの 製造品出荷額
食料	21	448	1,176,595	21	56,028	20	479	1,062,085	24	53,104
飲料	6	28	80,197	5	13,366	4	33	43,084	8	10,771
繊維	0	0	-	0	-	1	7	-	7	-
衣服	2	21	X	11	X	-	-	-	-	-
木材	5	58	84,736	12	16,947	5	49	21,400	10	4,280
家具	4	27	18,823	7	4,706	4	25	14,302	6	3,576
紙・パルプ	3	44	54,435	15	18,145	3	34	69,134	11	23,045
印刷	6	117	63,650	20	10,608	5	99	37,171	20	7,434
石油	1	9	X	9	X	1	7	X	7	X
プラスチック	18	474	695,247	26	38,625	14	416	465,881	30	33,277
窯業						3	31	X	10	X
非鉄	2	10	X	5	X	1	6	X	6	X
金属	10	227	109,684	23	10,968	8	168	178,220	21	22,278
はん用機械						2	23	X	12	X
生産用機械	11	209	296,447	19	26,950	11	159	238,322	14	21,666
業務用機械						8	782	1,206,966	98	150,871
電子	3	1,420	4,974,464	473	1,658,155	2	1,142	X	571	X
電気	3	41	X	14	X	3	38	25,711	13	8,570
情報	1	28	X	28	X	1	21	X	21	X
輸送	2	80	X	40	X	3	102	7,626	34	2,542
精密	11	694	1,419,047	63	129,004					
その他	5	259	323,982	52	64,796	6	286	423,907	48	70,651
総計	118	4,235	9,297,307	857	2,048,299	105	3,907	8,458,333	37	80,556

資料:各年工業統計調査

注)「X」:当該数字の公表をさし控えたもの

5. その他統計データ





平成 22 年県内 19 市平均寿命（順位は全市町村）

市町村	男	女	全県順位 男	全県順位 女
長野市	81.1	87.2	23	40
松本市	80.8	87.3	44	31
上田市	81.2	86.5	15	72
岡谷市	80.9	87.4	35	21
飯田市	80.5	87.3	60	31
諏訪市	81.8	87.7	4	10
須坂市	80.2	86.9	68	54
小諸市	80.4	87.7	64	10
伊那市	81.7	87.4	7	21
駒ヶ根市	80.6	86.7	51	66
中野市	80.4	87.4	64	21
大町市	79.9	87.8	74	4
飯山市	80.2	86.7	68	66
茅野市	81.0	86.9	29	54
塩尻市	82.0	87.4	2	21
佐久市	81.7	88.0	7	1
千曲市	80.2	87.7	68	10
東御市	81.2	87.4	15	21
安曇野市	80.9	87.8	35	4

外国人登録者数（住民基本台帳 平成 26 年 6 月 30 日現在）

男 153 人 女 447 人 合計 600 人（中国、ブラジル、フィリピン、タイ、ベトナムほか）